様式第23（第35条関係）（平13経産令229・追加、平19経産令78・平24経産令81・令元経産令17・令2経産令92・一部改正）

石油（石油ガス）備蓄状況等届出書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称
氏　　名
（法人にあっては、その代表者の氏名）
住　　所

石油の備蓄の確保等に関する法律第36条の規定により、石油（石油ガス）の備蓄の状況を別紙のとおり届け出ます。

備考　1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2　別紙は石油精製業者等（特定石油精製業者等を除く。）にあっては第1表及び第2表の様式、石油精製業者等（特定石油精製業者等に限る）にあっては第1表、第2表及び第5表の様式、石油ガス輸入業者にあっては第3表及び第4表の様式によること。

第１表

年　月石油備蓄状況

測定日：　　年　　月15日　　単位：キロリットル

	指定石油製品合　計	揮発油	灯　油（ジェット燃料油を含む。）	軽　油	重　油	原　油
自己所有石油貯油量						
原油の指定石油製品への換算						
石油保有量						
平均石油保有量						
その他						

測定日：　　年　　月末日　　単位：キロリットル

	指定石油製品合　計	揮発油	灯　油（ジェット燃料油を含む。）	軽　油	重　油	原　油
自己所有石油貯油量						
原油の指定石油製品への換算						
石油保有量						
平均石油保有量						
その他						

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　「自己所有石油貯油量」の欄には、石油備蓄契約（外国の政府若しくは関係機関又は外国の法人その他の外国の団体に対して石油を購入する権利を与える契約をいい、当該外国の政府と日本国政府との間に、当該外国の緊急時において当該外国への当該契約に係る石油の移転に対して阻害措置をとらないという合意がなされているものに限る。以下同じ。）の対象として保有する石油がある場合にはその量を引いた数量を記載すること。

３　「指定石油製品合計」欄は、指定石油製品について基準備蓄量が存在するときのみ下記①～④の合計を記入すること。

①揮発油の保有量から当該月に保有すべき揮発油の量を引いた数量

②灯油の保有量から当該月に保有すべき灯油の量を引いた数量

③軽油の保有量から当該月に保有すべき軽油の量を引いた数量

④重油の保有量から当該月に保有すべき重油の量を引いた数量

４　「その他」の欄には、衛星航法装置により算入した石油がある場合にはその数量、石油備蓄契約の対象として保有する石油がある場合にはその数量、基準備蓄量の変更時に保有条件を付した場合にはその保有条件への適否又は指定石油製品の輸入に係る備蓄を原油で保有した場合にはその保有条件への適否をそれぞれ記載すること。

第２表

年　　月末日の自己所有石油貯油量の内訳等

単位：キロリットル

(1)　自己所有石油の備蓄施設別内訳	揮発油	灯　油（ジェット燃料油を含む。）	軽　油	重　油	原　油
自己施設					
他者施設					
入港中船舶（外航）					
輸送中船舶（内航）					
その他					
合　計（自己所有石油貯油量）					

(2)　自己所有石油の備蓄施設の名称、所在地、施設番号及び連絡先					
施設保有者名	施　設　名	所　　在　　地	施設番号	連 絡 先	備　　考

(3)　衛星航法装置により算入した石油								
船　名	船籍	数　量（検尺）	カウント時期	位　置	入港場所	入港時期	有効期間	検査機関名及び検査番号

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　衛星航法装置により算入する場合は、当該船舶が本邦内に位置することを確認した時点から入港するまでの位置、年月日及び時刻を衛星航法装置により連続して記録したものに、船長が署名又は記名したものを、法第29条に規定する帳簿とともに保存すること。

第３表

年　　月石油ガス備蓄状況

測定日：　年　月15日　　単位：トン

	プ　ロ　パ　ン	ブ　　タ　　ン	計
石油ガス保有量			
平均石油ガス保有量			
その他			

測定日：　年　月末日　　単位：トン

	プ　ロ　パ　ン	ブ　　タ　　ン	計
石油ガス保有量			
平均石油ガス保有量			
その他			

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　「石油ガス保有量」の欄には、石油備蓄契約（外国の政府若しくは関係機関又は外国の法人その他の外国の団体に対して石油ガスを購入する権利を与える契約をいい、当該外国の政府と日本国政府との間に、当該外国の緊急時において当該外国への当該契約に係る石油ガスの移転に対して阻害措置をとらないという合意がなされているものに限る。以下同じ。）の対象として保有する石油ガスがある場合にはその量を引いた数量を記載すること。

３　「その他」の欄には、衛星航法装置により算入した石油ガスがある場合にはその数量、石油備蓄契約の対象として保有する石油ガスがある場合にはその数量をそれぞれ記載すること。

第４表

年　　月末日の自己所有石油ガス貯油量の内訳等

単位：トン

(1)　自己所有石油ガスの備蓄施設別内訳	プロパン		ブタン		計	
	一次基地	二次基地	一次基地	二次基地	一次基地	二次基地
自己施設						
他者施設						
入港中船舶（外航）						
輸送中船舶（内航）						
その他						
合計（自己所有石油ガス貯油量）						

(2)　自己所有石油ガスの備蓄施設の名称、所在地、施設番号及び連絡先					
施設保有者名	施設名	所在地	施設番号	連絡先	備考

(3)　衛星航法装置により算入した石油ガス								
船名	船籍	数量（検尺）	カウント時期	位置	入港場所	入港時期	有効期間	検査機関名及び検査番号

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　衛星航法装置により算入する場合は、当該船舶が本邦内に位置することを確認した時点から入港するまでの位置、年月日及び時刻を衛星航法装置により連続して記録したものに、船長が署名又は記名したものを、法第29条に規定する帳簿とともに保存すること。

第５表

１．　　年　　月末日の各事業所の自己所有石油貯蔵量の内訳等

単位：キロリットル

貯蔵事業所		貯蔵量								
運営会社名	事業所名	ガソリン	ジェット燃料油	灯油	軽油	A重油	粗ガソリン	粗灯油	粗軽油	粗重油

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　貯蔵量の欄には届出者が所有するガソリン、ジェット燃料油、灯油、Ａ重油、粗ガソリン、粗灯油、粗軽油及び粗重油を保管する全ての事業所についてそれぞれ記載すること。

３　製品の定義は経済産業省生産動態統計調査又は石油製品需給動態統計調査に準ずるものとする。

第５表

２．　　年　　月末日の各事業所の自己所有石油貯蔵能力

(1)　貯蔵能力（油槽所）

運営会社名	事業所名	所在地	ガソリン				ジエット燃料　油				灯油				軽油				A重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）
						0																
		計																				
		計																				
		計																				
		計																				

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
　　２　「タンク容量」の欄には消防許可容量を記載すること。
　　３　「基数」の欄には休止中のものも含めた事業所で保有する全てのタンクの基数を記載すること。
　　４　「休」の欄には休止中のタンク数を記載すること。
　　５　「貯蔵能力」の欄には「タンク容量」に対して、「基数」から「休」を控除した値を乗じた数値を記載すること。

第５表

２．　　年　　月末日の各事業所の自己所有石油貯蔵量の内訳等

⑵　貯蔵能力（製油所）

運営会社名	事業所名	所在地	ガソリン				ジェット				灯油				軽油				A重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）
						0																

			粗ガソリン				粗灯油				粗軽油				粗重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）
		計																

運営会社名	事業所名	所在地	ガソリン				ジェット				灯油				軽油				A重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）

			粗ガソリン				粗灯油				粗軽油				粗重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）
		計																

運営会社名	事業所名	所在地	ガソリン				ジェット				灯油				軽油				A重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）

			粗ガソリン				粗灯油				粗軽油				粗重油			
			タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）	タンク容量（kl）	基数	休	貯蔵能力（kl）
		計																

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
　　２　「タンク容量」の欄には消防許可容量を記載すること。
　　３　「基数」の欄には休止中のものも含めた事業所で保有する全てのタンクの基数を記載すること。
　　４　「休」の欄には休止中のタンク数を記載すること。
　　５　「貯蔵能力」の欄には「タンク容量」に対して、「基数」から「休」を控除した値を乗じた数値を記載すること。

第５表

３　　年　　月末日の各事業所の所属タンクローリー数

単位：台

貯蔵事業所		所属タンクローリー																				
		白物用							黒物用							ジェット燃料油用						
運営会社名	事業所名	14k l以下	14k l超 16k l以下	16k l超 20k l以下	20k l超 24k l以下	24k l超 26k l以下	26k l超 28k l以下	28k l超	14k l以下	14k l超 16k l以下	16k l超 20k l以下	20k l超 24k l以下	24k l超 26k l以下	26k l超 26k l以下	28k l超	14k l以下	14k l超 16k l以下	16k l超 20k l以下	20k l超 24k l以下	24k l超 25k l以下	26k l超 28k l以下	28k l超

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
　　２　「白物用」の欄にはガソリン、灯油、軽油輸送用、「黒物用」の欄にはＡ重油輸送用、「ジェット燃料油用」の欄にはジェット燃料油輸送用の所属タンクローリーの台数について記載すること。

第５表

４．　タンクローリー出荷設備能力

貯蔵事業所		ローリー出荷設備（レーン数）							
運営会社	事業所名	白油			ジェット燃料油		黒油		
		総車線数	うち20KL超	うち10KL未満	総車線数	うち20KL超	総車線数	うち20KL超	うち10KL未満

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　各欄には前年度３月末時点におけるレーン数を記載すること。

第５表

５．各事業所の桟橋能力

貯蔵事業所		港湾水深	桟橋①				桟 橋②				桟橋③				桟橋④			
運営会社名	事業所名	（m）	受出	着桟可能船型	出荷可能油種	ポンプ能力（kl／h）	受出	着桟可能船型（t）	出荷可能油種	ポンプ能力（kl／h）	受出	着桟可能船型（t）	出荷可能油種	ポンプ能力（kl／h）	受出	着桟可能船型（t）	出荷可能油種	ポンプ能力（kl／h）

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　各欄には前年度３月末時点における能力を記載すること。

３　事業所に桟橋が５か所以上ある場合は、２行以上を用いて記載すること。

４　「港湾水深」欄については、桟橋ごとに水深が異なる場合はそれぞれ記入してください。（例…①25ｍ、②40ｍ）

５　「受出」欄には、受入専用であれば「受」、出荷専用であれば「出」、受け出し可能であれば「受出」の別で記載すること。

６　「出荷可能油種」欄には、可能な油種を以下の略号にしたがって記載すること。

ガソリン・灯油・軽油：白、Ａ重油・Ｃ重油：黒、ジェット燃料油：ジ

（記入例）ガソリン、灯油、軽油、ジェットのいずれも出荷可能な桟橋→白ジ

ガソリン、灯油、軽油、ジェット、Ａ重油のいずれも出荷可能な桟橋→白黒ジ

第５表

６．各事業所のタンク車入出荷能力及びドラム缶出荷能力

貯蔵事業所		貨車受入能力		貨車出荷能力		ドラム缶出荷能力（l／h）					
運営会社	事業所名	受入ピット数	片側／両側	出荷ピット数	片側／両側	自動車用高級ガソリン	自動車用並級ガソリン	ジェット燃料油	灯油	軽油	Ａ重油

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　各欄には前年度３月末時点における能力を記載すること。

３　「片側／両側」欄には片側の場合であれば「片」、両側の場合であれば「両」と記載すること。